

補助金調書

補助金名	水産団体活動費補助金(漁協経営基盤強化対策)			担当課 (連絡先)	農林水産局水産部水産振興課 (TEL092-711-4364)
交付先	<input type="checkbox"/> 団体	福岡市漁業協同組合		区分	その他の補助金
交付先決定方法	<input type="checkbox"/> 非公募	(公募の場合) 公募時期			
(公募の場合) 応募要件					
(非公募の場合) 非公募の理由	当該補助事業を行っている団体が限定されているため。				
補助開始年度	5	年度	経過年数	22	年度
補助金の目的 及び 補助対象事業	漁業を取り巻く環境は厳しい状況にあり、漁業者の経営強化を図っていくことは、福岡市漁業協同組合の経営基盤強化につながり、本市水産業の振興にとって重要である。 そのため、同漁協が実施する漁家経営等の指導事業に対して助成を行い、漁家や同漁協の経営基盤強化を図るもの。また、漁業共済事業促進対策についても、当該共済事業に係る、漁業者の負担金(契約掛金)の一部を助成することで、共済加入を促し、漁家経営の安定を図るとともに、漁協経営の基盤強化につなげるもの。				
補助金の終期	28	年度	延長回数	0	回
終期を延長する理由					
交付対象経費及び補助金の算定方法等	<input type="checkbox"/> 定率	【補助対象経費、補助金額の算定方法・考え方】 漁家経営指導 近代的・効率的経営方法の取得のための研修にかかる経費や漁家経営の強化を図るための指導に必要な経費 補助対象事業の1/2以内 漁業共済事業促進対策 漁業者負担(契約者負担掛金)の1/10以内。			
(間接補助の場合) 間接補助とする理由 及び再交付先への配 分基準、審査基準	【間接補助の理由、再交付の配分基準・審査基準】				
交付状況等 【上段:交付件数】 【下段:決算】 (※1)	当該年度	前年度	前々年度	前々々年度	
	件	(2) 件	2 件	2 件	
	2,186 千円	(3,738) 千円	3,032 千円	3,502 千円	
前年度補助事業 の主な実施概要	漁家経営指導については、組合員に対し、漁業経営計画の策定や漁家簿の記帳等の指導を行うとともに、漁協の基幹事業である販売、購買事業の強化充実を図った。 漁業共済事業促進対策については、漁業共済事業に係る漁業者の負担金の一部助成を行った。				
補助金交付 による効果	漁家へ経営指導を行うことで、漁家経営の安定及び漁協経営の基盤強化につながる。 また、漁業共済の契約者掛け金に対する助成を行うことで、漁業者の負担を軽減し、漁家経営を安定させ、漁協経営の基盤強化につなげることができる。				

※1:金額総額であり、複数の団体等に交付している場合、個々の団体等への交付額等を示すものではありません。なお、当該年度は当初予算額を記載しております。また、前年度決算額について、補助額の確定が未了のものは、交付件数および交付決定額を外数として()書きで記載しております。